



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカノドール建設  
コード番号 1827 URL <http://www.wave-nakano.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅井 晶  
(氏名) 佐藤 哲夫  
配当支払開始予定日

TEL 03-3265-4664  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	120,283	0.1	1,404	△52.5	1,362	△50.3	639	△65.1
22年3月期	120,186	3.1	2,956	1.8	2,740	3.4	1,829	3.4

(注) 包括利益 23年3月期 180百万円 (△91.0%) 22年3月期 2,007百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18.58	—	5.5	2.0	1.2
22年3月期	53.19	—	17.1	3.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	65,231	11,914	17.8	337.52
22年3月期	71,183	11,941	16.3	336.92

(参考) 自己資本 23年3月期 11,607百万円 22年3月期 11,588百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,617	△464	△1,692	19,552
22年3月期	5,468	73	△4,058	12,326

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	206	11.3	1.9
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	206	32.3	1.8
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		25.8	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	△9.6	300	△71.3	300	△68.4	100	△88.5	2.91
通期	115,000	△4.4	1,300	△7.5	1,200	△11.9	800	25.2	23.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	34,498,097 株	22年3月期	34,498,097 株
23年3月期	108,529 株	22年3月期	103,345 株
23年3月期	34,391,711 株	22年3月期	34,396,822 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	93,571	△6.8	43	△98.1	467	△79.1	325	△79.9
22年3月期	100,421	12.9	2,302	30.1	2,239	17.0	1,617	24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9.47	—
22年3月期	47.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	51,845	9,671	9,671	9,637	18.7	281.24	280.21	
22年3月期	60,695	9,637	9,637	9,637	15.9	280.21	280.21	

(参考) 自己資本 23年3月期 9,671百万円 22年3月期 9,637百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。

なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
(4) 事業等のリスク	P 5
2. 企業集団の状況	P 5
3. 経営方針	P 6
(1) 会社の経営の基本方針	P 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P 6
4. 連結財務諸表	P 7
(1) 連結貸借対照表	P 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P 15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P 20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P 22
(連結貸借対照表関係)	P 22
(連結損益計算書関係)	P 23
(連結包括利益計算書関係)	P 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P 26
(貸貸等不動産関係)	P 27
(セグメント情報等)	P 28
(1株当たり情報)	P 33
5. 個別財務諸表	P 34
(1) 貸借対照表	P 34
(2) 損益計算書	P 36
(3) 株主資本等変動計算書	P 38
6. その他	P 40
(1) 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高	P 40
(2) 役員の変動	P 41

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国の需要拡大により輸出関連企業に一部回復の兆しが見えたものの、急激な円高により回復の速度は鈍くなりました。また、中東情勢の不安定化により原油、原材料の供給不安もあいまって今後の景気回復が弱含みとなり、先行き不透明感は払拭することができない経済環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、国内では経済環境の変化や顧客ニーズの変化に機敏に対応するため組織変更などを行いました。国内建設業界は、公共投資の縮小傾向が続き、民間設備投資も本格的な回復には至らず、縮小していく建設市場のなかで熾烈な受注獲得競争が展開される大変厳しい受注環境となりました。一方、海外では、進出以来36年以上の経験と実績をもとに、堅調な東南アジア市場において着実に実績を上げてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業1,186億93百万円(前年同期比0.0%減)に不動産事業他15億90百万円(前年同期比6.5%増)を合わせ、1,202億83百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

損益面におきましては、海外建設事業は堅調に推移いたしましたが、国内建設事業における不採算工事の発生による売上総利益の減少により、営業利益は14億4百万円(前年同期比52.5%減)、経常利益は13億62百万円(前年同期比50.3%減)となりました。また、法人税等合計7億48百万円の計上等により、当期純利益は6億39百万円(前年同期比65.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

#### 建設事業

##### 日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、674億25百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

売上高は、916億60百万円(前年同期比7.1%減)となり、一部不採算工事による売上総利益の減少などにより、営業損失1億37百万円(前年同期 営業利益18億83百万円)となりました。

##### 東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、318億96百万円(前年同期比41.4%増)となりました。

売上高は、270億51百万円(前年同期比33.2%増)となり、売上高増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は9億1百万円(前年同期比159.2%増)となりました。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、12億96百万円(前年同期比10.1%増)となりましたが、賃貸物件の稼働率低下などにより、営業利益は5億20百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

北米

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、2億71百万円(前年同期比6.2%減)となり、営業利益は1億33百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

その他の事業

その他の事業については、売上高38百万円(前年同期比8.3%減)となり、営業損失は12百万円(前年同期 営業利益5百万円)となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、為替相場が不安定な状況や原油、原材料の供給不安などにより景気回復も弱含みであり、引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資の縮小、民間設備投資の抑制などにより、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境のなか、次期の連結業績につきましては、受注高1,100億円、売上高1,150億円、営業利益13億円、経常利益12億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ55億8百万円減少し、455億51百万円となりました。これは、「現金預金」が76億56百万円増加しましたが、「受取手形・完成工事未収入金等」が36億72百万円及び「未成工事支出金」が85億80百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億43百万円減少し、196億80百万円となりました。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ59億52百万円減少し、652億31百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ49億95百万円減少し、477億68百万円となりました。これは、「支払手形・工事未払金等」が32億87百万円増加しましたが、「未成工事受入金」が79億60百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億30百万円減少し、55億48百万円となりました。これは、「社債」が4億60百万円増加しましたが、「長期借入金」が13億72百万円減少したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ59億25百万円減少し、533億17百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、119億14百万円となりました。これは、当期純利益を6億39百万円計上しましたが、剰余金の配当の支払い2億6百万円及び為替換算調整勘定の影響などによるものであります。自己資本比率につきましては、17.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億57百万円を計上し、未成工事受入金の減少がありましたが、売上債権及び未成工事支出金の減少並びに仕入債務の増加などにより、96億17百万円のプラス(前年同期は54億68百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などにより、4億64百万円のマイナス(前年同期は73百万円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入がありましたが、借入金の返済及び社債の償還による支出などにより、16億92百万円のマイナス(前年同期は40億58百万円のマイナス)となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ72億26百万円増加し、195億52百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	14.4	14.7	12.2	16.3	17.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.8	12.6	5.4	9.4	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	—	—	1.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.3	—	—	20.2	50.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成20年3月期及び平成21年3月期におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当する方針をとっております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円を予定しております。

また、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり6円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

経営成績及び経営方針等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、現在の経済情勢などから想定し、以下のようなものがあります。

- ① 当社グループの主要な事業である国内建設事業におきましては、公共投資や民間建設投資、資材価格の動向などによっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループは、今後も東南アジアを中心に積極的に海外建設事業を展開してまいりますので、進出国の政治・経済動向や法的規制によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは、主に国内で不動産賃貸事業を行っておりますが、賃貸オフィスビルの需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 当社グループは、取引先の与信管理の充実・強化に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営目標に「法令を順守し、品位ある企業を目指す」、「品質確保に努め、顧客の信頼に応える」、「社業を健全にし、全ての向上を図る」を掲げ、法令を順守し、品質を確保して社業を発展させ社会に貢献する企業であることを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、民間設備投資の減少により受注競争が激化し建設利益の低下を招くなど大変厳しい経営環境となり、また、東日本大震災の発生による生産や物流の停滞が、今後の資機材の調達に影響を与える懸念があります。

このような状況の中、顧客の抱える問題の解決が重要な課題であると認識し、ソリューション営業の推進を図ってまいります。さらに震災の影響による資機材の不足や高騰などへの懸念につきましても、全国拠点での調達の情報共有と協力体制を強化するなど有機的な対応を行うとともに、業務の効率化を図り、工事利益の確保に努めてまいります。

また、海外建設事業では東南アジア市場の活況に伴う建設需要の増加に対応するため、人的増強を図ると同時に安全確保の徹底、コスト競争力の強化、更なる品質の向上を目的とする体制強化を進めてまいります。

今後も厳しい環境が続くものと思われませんが、国内、海外の両輪をもって安定した収益基盤を構築し、強い競争力と体力ある企業を目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※1 12,750	※1 20,406
受取手形・完成工事未収入金等	※2 23,444	※2 19,771
未成工事支出金	※3 11,211	※3 2,631
不動産事業支出金	※4 462	710
材料貯蔵品	23	25
繰延税金資産	937	492
未収入金	1,740	637
その他	1,158	1,131
貸倒引当金	△669	△254
流動資産合計	51,059	45,551
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 8,337	※4 8,227
機械、運搬具及び工具器具備品	1,446	1,431
土地	※6 11,060	※5 11,010
建設仮勘定	0	—
減価償却累計額	△4,772	△5,046
有形固定資産合計	16,072	15,623
無形固定資産		
無形固定資産	131	127
投資その他の資産		
投資有価証券	※7 2,555	※6 2,362
長期貸付金	464	420
破産更生債権等	1,000	178
繰延税金資産	521	845
その他	352	329
貸倒引当金	△973	△207
投資その他の資産合計	3,920	3,929
固定資産合計	20,124	19,680
資産合計	71,183	65,231

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,983	36,270
1年内償還予定の社債	700	560
短期借入金	4,108	3,755
未払法人税等	122	139
未成工事受入金	12,539	4,578
完成工事補償引当金	158	138
工事損失引当金	※8 557	※7 1,022
賞与引当金	641	357
その他	954	945
流動負債合計	52,764	47,768
固定負債		
社債	100	560
長期借入金	4,403	3,031
繰延税金負債	156	147
退職給付引当金	702	847
負ののれん	171	114
その他	945	848
固定負債合計	6,478	5,548
負債合計	59,242	53,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	6,759	7,192
自己株式	△26	△27
株主資本合計	13,195	13,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	96
為替換算調整勘定	△1,800	△2,116
その他の包括利益累計額合計	△1,606	△2,019
少数株主持分	352	307
純資産合計	11,941	11,914
負債純資産合計	71,183	65,231

## (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	118,693	118,693
不動産事業売上高	1,450	1,552
その他の事業売上高	41	38
売上高合計	120,186	120,283
売上原価		
完成工事原価	※1 111,293	※1 113,023
不動産事業売上原価	573	750
その他の事業売上原価	25	38
売上原価合計	111,892	113,811
売上総利益		
完成工事総利益	7,399	5,670
不動産事業総利益	877	801
その他の事業総利益又はその他の事業総損失 (△)	16	△0
売上総利益合計	8,293	6,471
販売費及び一般管理費	※2 5,337	※2 5,066
営業利益	2,956	1,404
営業外収益		
受取利息	50	119
受取配当金	32	34
負ののれん償却額	57	57
その他	30	47
営業外収益合計	170	258
営業外費用		
支払利息	265	184
為替差損	51	49
その他	68	66
営業外費用合計	386	300
経常利益	2,740	1,362
特別利益		
固定資産売却益	13	11
貸倒引当金戻入額	51	502
その他	6	6
特別利益合計	71	520
特別損失		
減損損失	15	10
貸倒引当金繰入額	495	—
貸倒損失	—	105
退職給付制度改定損	—	162
災害による損失	—	56
その他	126	191
特別損失合計	637	525
税金等調整前当期純利益	2,174	1,357
法人税、住民税及び事業税	249	376
過年度法人税等	—	212
法人税等調整額	82	159
法人税等合計	332	748
少数株主損益調整前当期純利益	—	608
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△30
当期純利益	1,829	639

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△96
為替換算調整勘定	—	△331
その他の包括利益合計	—	※2 △427
包括利益	—	※1 180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	226
少数株主に係る包括利益	—	△45

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,061	5,061
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,061	5,061
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,136	6,759
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△206
当期純利益	1,829	639
当期変動額合計	1,623	432
当期末残高	6,759	7,192
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△25	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△26	△27
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,572	13,195
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△206
当期純利益	1,829	639
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	1,622	431
当期末残高	13,195	13,626

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	△96
当期変動額合計	156	△96
当期末残高	193	96
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,795	△1,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△316
当期変動額合計	△4	△316
当期末残高	△1,800	△2,116
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,758	△1,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	△412
当期変動額合計	151	△412
当期末残高	△1,606	△2,019
少数株主持分		
前期末残高	326	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△45
当期変動額合計	26	△45
当期末残高	352	307
純資産合計		
前期末残高	10,140	11,941
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△206
当期純利益	1,829	639
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	△458
当期変動額合計	1,800	△26
当期末残高	11,941	11,914

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,174	1,357
減価償却費	430	395
減損損失	15	10
負ののれん償却額	△57	△57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	378	△431
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52	145
受取利息及び受取配当金	△83	△153
支払利息	265	184
売上債権の増減額(△は増加)	3,902	3,484
未成工事支出金の増減額(△は増加)	7,770	8,565
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	23	△249
仕入債務の増減額(△は減少)	731	3,353
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△8,588	△7,935
その他	△1,086	1,521
小計	5,929	10,190
利息及び配当金の受取額	83	153
利息の支払額	△271	△190
法人税等の支払額	△272	△536
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,468	9,617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△770	△427
定期預金の払戻による収入	1,077	7
有形固定資産の取得による支出	△409	△94
有形固定資産の売却による収入	105	16
無形固定資産の取得による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△24	—
投資有価証券の売却による収入	36	—
その他	59	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	73	△464
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,240	△455
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△457	△1,570
社債の発行による収入	—	1,374
社債の償還による支出	△100	△1,080
配当金の支払額	△206	△206
その他	△54	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,058	△1,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	△233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,623	7,226
現金及び現金同等物の期首残高	10,702	12,326
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,326	※1 19,552

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 11社 全ての子会社を連結している。 なお、株式会社ナカノテックは平成22年3月に清算終了しているが、清算終了までの損益計算書を連結している。 (2) 主要な非連結子会社名 該当事項なし。	(1) 連結子会社の数 11社 全ての子会社を連結している。 (2) 主要な非連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社 会社の名称 株式会社リズムミックヒルズ赤羽 株式会社城北シンフォニア ネクストコートハウス立川 P F I 株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。	持分法を適用しない関連会社 会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち中野咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>③ 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 販売用不動産 同左</p> <p>③ 不動産事業支出金 同左</p> <p>④ 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度において、適格退職年金制度を廃止して平成23年5月1日に確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度に移行することを決定した。これに伴い当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に「退職給付制度改定損」162百万円を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、559億71百万円である、(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期24ヶ月以上、かつ請負金額20億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は121億21百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ7億57百万円増加し、税金等調整前当期純利益は7億52百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、923億62百万円である、</p> <p>—————</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれん及び負ののれん の償却方法及び償却期 間	—————	平成22年4月1日前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却を行っている。
(7) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
(8) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	—————
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	5年間の均等償却を行っている。	—————
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益が27百万円減少している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は39百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「固定資産売却損」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は0百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「貸倒損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒損失」は6百万円である。</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産除売却損益」は0百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却及び評価損益」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却及び評価損益」は△0百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△0百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は△5百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は△3百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は1百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	下記の資産は、長期借入金4,403百万円及び短期借入金2,548百万円並びに営業保証金等の担保に供している。	1	下記の資産は、長期借入金2,881百万円及び短期借入金2,530百万円並びに営業保証金等の担保に供している。
	百万円		百万円
※1	現金預金 102	※1	現金預金 202
※2	受取手形 801	※2	受取手形 800
※4	不動産事業支出金 195	※4	建物 2,065
※5	建物 2,132	※5	土地 9,791
※6	土地 9,791	※6	投資有価証券 904
※7	投資有価証券 1,042		
	計 14,063		計 13,763
2	※7このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5百万円	2	※6このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5百万円
3	保証債務 工事履行保証 4,260百万円 従業員持家ローン 5百万円 計 4,266百万円	3	保証債務 工事履行保証 6,159百万円 従業員持家ローン 2百万円 計 6,162百万円
4	※3※8 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は557百万円である。	4	※3※7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は596百万円である。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、476百万円である。	1 ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、595百万円である。
2 ※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 減価償却費 137百万円 賞与引当金繰入額 258百万円 退職給付費用 312百万円 従業員給料手当 2,582百万円	2 ※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 減価償却費 126百万円 賞与引当金繰入額 148百万円 退職給付費用 286百万円 従業員給料手当 2,463百万円

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	1 ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 1,981百万円 少数株主に係る包括利益 26百万円 <hr/> 計 2,007百万円
—————	2 ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 156百万円 為替換算調整勘定 9百万円 <hr/> 計 165百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,757	4,588	—	103,345

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 4,588株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,345	5,184	—	108,529

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 5,184株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 4 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金預金勘定 12,750	現金預金勘定 20,406
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △423	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △853
現金及び現金同等物 12,326	現金及び現金同等物 19,552

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は800百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
14,288	△78	14,209	17,990

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(346百万円)によるものであり、主な減少額は不動産売却(88百万円)及び減価償却(241百万円)によるものである。  
 3 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。  
 (1) 国内の不動産は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づく金額及び自社で算定した金額である。  
 (2) 海外の不動産については、現地の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は678百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
14,209	△320	13,889	17,063

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(73百万円)によるものであり、主な減少額は減価償却(230百万円)によるものである。  
 3 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。  
 (1) 国内の不動産は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づく金額及び自社で算定した金額である。  
 (2) 海外の不動産については、現地の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	118,693	1,450	41	120,186	—	120,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	118,693	1,450	41	120,186	—	120,186
営業費用	116,468	730	31	117,230	—	117,230
営業利益	2,225	720	10	2,956	—	2,956
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	43,984	15,967	58	60,010	11,173	71,183
減価償却費	186	244	—	430	—	430
減損損失	—	15	—	15	—	15
資本的支出	62	347	—	410	—	410

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：保険代理業

3 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」の売上高が121億21百万円、営業利益が7億57百万円増加している。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,608	20,288	289	120,186	—	120,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	310	19	—	330	(330)	—
計	99,919	20,308	289	120,516	(330)	120,186
営業費用	97,475	19,935	149	117,560	(330)	117,230
営業利益	2,443	373	139	2,956	—	2,956
II 資産	47,299	10,609	2,102	60,010	11,173	71,183

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、  
タイ、中国、ベトナム  
北 米：アメリカ

## 2 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の売上高が119億47百万円、営業利益が7億48百万円増加し、「東南アジア」の売上高が1億73百万円、営業利益が9百万円増加している。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	北米	計
I 海外売上高(百万円)	20,288	289	20,577
II 連結売上高(百万円)			120,186
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	0.2	17.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、  
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

3 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア」の売上高が1億73百万円増加している。

## 4 セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは国内及び海外で建設事業及び不動産事業を行っている。

建設事業については、本社に国内建設事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は、それぞれ日本及び東南アジアの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

不動産事業については、日本及び北米における事業計画を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、各事業を基礎とした地域別セグメントから構成されており、建設事業は「日本」及び「東南アジア」、不動産事業は「日本」及び「北米」の4つを報告セグメントとしている。

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	98,404	20,288	118,693	1,161	289	1,450	41	120,186	—	120,186
セグメント間の 内部売上高又は振替高	295	19	315	15	—	15	—	330	(330)	—
計	98,700	20,308	119,008	1,177	289	1,466	41	120,516	(330)	120,186
セグメント利益	1,883	347	2,231	581	137	719	5	2,956	—	2,956
セグメント資産	33,032	10,968	44,001	13,841	2,103	15,945	64	60,010	11,172	71,183
その他の項目										
減価償却費	107	78	185	214	30	244	0	430	—	430
減損損失	—	—	—	15	—	15	—	15	—	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	48	62	343	4	347	0	410	—	410

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント資産の調整額11,172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)及び繰延税金資産等である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	91,660	27,032	118,693	1,280	271	1,552	38	120,283	—	120,283
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	18	18	16	—	16	—	34	(△34)	—
計	91,660	27,051	118,712	1,296	271	1,568	38	120,318	(△34)	120,283
セグメント利益 又は損失(△)	△137	901	764	520	133	653	△12	1,404	—	1,404
セグメント資産	17,985	14,565	32,550	13,905	1,515	15,421	55	48,027	17,204	65,231
その他の項目										
減価償却費	99	74	173	193	27	221	0	395	—	395
減損損失	—	—	—	10	—	10	—	10	—	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	39	54	79	0	79	0	133	—	133

- (注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。
- 2 セグメント資産の調整額17,204百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)及び繰延税金資産等である。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	336.92円	1株当たり純資産額	337.52円
1株当たり当期純利益	53.19円	1株当たり当期純利益	18.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,941	11,914
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	352	307
(うち少数株主持分) (百万円)	(352)	(307)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,588	11,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,394	34,389

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,829	639
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,829	639
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,396	34,391

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,965	13,323
受取手形	1,822	949
完成工事未収入金	17,231	12,543
未成工事支出金	11,156	2,280
不動産事業支出金	417	668
材料貯蔵品	23	25
関係会社短期貸付金	15	15
繰延税金資産	873	445
未収入金	1,798	659
その他	508	811
貸倒引当金	△669	△255
流動資産合計	40,143	31,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,601	6,613
減価償却累計額	△3,068	△3,228
建物(純額)	3,532	3,384
構築物	228	228
減価償却累計額	△164	△175
構築物(純額)	64	53
機械及び装置	179	179
減価償却累計額	△169	△172
機械及び装置(純額)	10	7
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	△17	△19
車両運搬具(純額)	5	3
工具器具・備品	428	424
減価償却累計額	△377	△388
工具器具・備品(純額)	50	35
土地	10,279	10,275
リース資産	205	209
減価償却累計額	△78	△129
リース資産(純額)	127	79
有形固定資産合計	14,069	13,840
無形固定資産		
無形固定資産合計	125	119
投資その他の資産		
投資有価証券	2,464	2,292
関係会社株式	2,274	2,274
関係会社長期貸付金	690	675
破産更生債権等	1,000	178
保険積立金	140	144
繰延税金資産	396	771
その他	607	535
貸倒引当金	△1,218	△452
投資その他の資産合計	6,356	6,419
固定資産合計	20,552	20,379
資産合計	60,695	51,845

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	15,555	13,792
工事未払金	10,617	12,604
1年内償還予定の社債	700	560
短期借入金	4,108	3,755
未払法人税等	72	40
未成工事受入金	11,843	3,978
完成工事補償引当金	158	138
工事損失引当金	557	1,022
賞与引当金	637	353
その他	719	716
流動負債合計	44,968	36,961
固定負債		
社債	100	560
長期借入金	4,403	3,031
退職給付引当金	673	814
長期預り金	634	599
その他	278	207
固定負債合計	6,089	5,212
負債合計	51,057	42,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
資本剰余金合計	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,040	3,159
利益剰余金合計	3,040	3,159
自己株式	△26	△27
株主資本合計	9,475	9,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	77
評価・換算差額等合計	162	77
純資産合計	9,637	9,671
負債純資産合計	60,695	51,845

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	99,328	92,355
不動産事業売上高	1,093	1,215
売上高合計	100,421	93,571
売上原価		
完成工事原価	92,942	88,438
不動産事業売上原価	506	682
売上原価合計	93,448	89,121
売上総利益		
完成工事総利益	6,385	3,916
不動産事業総利益	587	532
売上総利益合計	6,972	4,449
販売費及び一般管理費		
役員報酬	280	244
従業員給料手当	2,187	2,077
賞与引当金繰入額	256	146
退職給付費用	304	279
法定福利費	294	282
福利厚生費	47	48
修繕維持費	5	10
事務用品費	42	40
通信交通費	294	313
動力用水光熱費	57	63
調査研究費	10	8
広告宣伝費	15	16
貸倒引当金繰入額	—	69
交際費	62	60
寄付金	11	2
地代家賃	158	161
減価償却費	106	100
租税公課	96	59
保険料	14	14
雑費	424	406
販売費及び一般管理費合計	4,670	4,406
営業利益	2,302	43

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	20	58
受取配当金	228	575
為替差益	2	—
その他	11	39
営業外収益合計	262	674
営業外費用		
支払利息	265	184
その他	59	64
営業外費用合計	325	249
経常利益	2,239	467
特別利益		
貸倒引当金戻入額	52	502
その他	12	11
特別利益合計	64	514
特別損失		
貸倒損失	—	105
貸倒引当金繰入額	495	—
退職給付制度改定損	—	162
関係会社清算損	30	—
災害による損失	—	56
その他	116	180
特別損失合計	642	504
税引前当期純利益	1,661	477
法人税、住民税及び事業税	32	42
法人税等調整額	11	109
法人税等合計	44	151
当期純利益	1,617	325

## (3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,061	5,061
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,061	5,061
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,628	3,040
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△206
当期純利益	1,617	325
当期変動額合計	1,411	119
当期末残高	3,040	3,159
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,628	3,040
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△206
当期純利益	1,617	325
当期変動額合計	1,411	119
当期末残高	3,040	3,159
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△25	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△26	△27
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,064	9,475
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△206
当期純利益	1,617	325
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	1,410	118
当期末残高	9,475	9,593

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	△84
当期変動額合計	146	△84
当期末残高	162	77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	△84
当期変動額合計	146	△84
当期末残高	162	77
純資産合計		
前期末残高	8,080	9,637
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△206
当期純利益	1,617	325
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	△84
当期変動額合計	1,557	33
当期末残高	9,637	9,671

6. その他

(1)連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	85,190	79.1	67,425	67.9	△17,765	△20.9
	海外	22,561	20.9	31,896	32.1	9,335	41.4
	合計	107,751	100.0	99,321	100.0	△8,429	△7.8
売 上 高	国内	98,404	82.9	91,660	77.2	△6,744	△6.9
	海外	20,288	17.1	27,032	22.8	6,743	33.2
	合計	118,693	100.0	118,693	100.0	△0	△0.0
繰 越 高	国内	102,507	76.0	78,271	67.8	△24,235	△23.6
	海外	32,343	24.0	37,207	32.2	4,863	15.0
	合計	134,851	100.0	115,479	100.0	△19,371	△14.4

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

			前期		当期		比較増減	
			自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	13,154	15.3	9,168	13.4	△3,986	△30.3
		民間	72,341	84.0	58,645	85.9	△13,696	△18.9
		計	85,496	99.3	67,814	99.3	△17,682	△20.7
	土木	官公庁	511	0.6	414	0.6	△97	△19.0
		民間	54	0.1	63	0.1	9	16.8
		計	565	0.7	477	0.7	△87	△15.5
	合計	官公庁	13,666	15.9	9,582	14.0	△4,083	△29.9
		民間	72,395	84.1	58,708	86.0	△13,686	△18.9
		計	86,062	100.0	68,291	100.0	△17,770	△20.6
売 上 高	建築	官公庁	14,419	14.5	24,314	26.3	9,894	68.6
		民間	83,620	84.2	67,371	73.0	△16,249	△19.4
		計	98,040	98.7	91,685	99.3	△6,354	△6.5
	土木	官公庁	954	1.0	555	0.6	△398	△41.8
		民間	333	0.3	114	0.1	△219	△65.7
		計	1,288	1.3	670	0.7	△618	△48.0
	合計	官公庁	15,373	15.5	24,869	26.9	9,495	61.8
		民間	83,954	84.5	67,485	73.1	△16,468	△19.6
		計	99,328	100.0	92,355	100.0	△6,972	△7.0
繰 越 高	建築	官公庁	28,014	27.1	12,868	16.3	△15,145	△54.1
		民間	74,754	72.4	66,028	83.4	△8,725	△11.7
		計	102,768	99.5	78,897	99.7	△23,871	△23.2
	土木	官公庁	369	0.4	227	0.3	△141	△38.3
		民間	51	0.1	—	—	△51	△100.0
		計	420	0.5	227	0.3	△192	△45.8
	合計	官公庁	28,383	27.5	13,096	16.6	△15,286	△53.9
		民間	74,805	72.5	66,028	83.4	△8,776	△11.7
		計	103,188	100.0	79,125	100.0	△24,063	△23.3

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成23年6月29日開催予定の株主総会)

1. 新任監査役候補

監査役(非常勤) 山谷 耕平 (現 弁護士)

2. 退任予定監査役

監査役(非常勤) 杉本 博嗣

(注) 新任監査役候補 山谷 耕平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。